



# 平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社  
コード番号 3918 URL <http://www.pci-h.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 豊美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井口 直裕

TEL 03-5633-7940

定時株主総会開催予定日 平成29年12月21日 配当支払開始予定日 平成29年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	11,397	34.0	717	21.6	726	22.7	450	11.8
28年9月期	8,504	8.3	590	7.9	591	8.6	403	21.8

(注) 包括利益 29年9月期 453百万円 (12.6%) 28年9月期 403百万円 (21.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年9月期	119.93	118.83	13.7	13.3	6.3
28年9月期	118.79	116.70	15.3	15.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(注) 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年9月期	6,530	3,433	52.6	908.42
28年9月期	4,378	3,155	72.1	840.70

(参考) 自己資本 29年9月期 3,433百万円 28年9月期 3,155百万円

(注) 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	645	616	403	1,853
28年9月期	334	212	628	2,227

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
28年9月期		0.00		50.00	50.00	187	42.1	6.8
29年9月期		0.00		50.00	50.00	189	41.7	5.7
30年9月期(予想)		0.00		50.00	50.00		37.6	

## 3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,700	23.6	443	1.2	446	1.2	326	13.7	86.24
通期	13,300	16.7	720	0.4	720	0.8	503	11.6	133.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	3,781,600株	28年9月期	3,755,200株
期末自己株式数	29年9月期	1,450株	28年9月期	1,382株
期中平均株式数	29年9月期	3,758,517株	28年9月期	3,393,186株

(注)平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	635	14.3	174	18.3	175	26.7	187	31.8
28年9月期	556	1.2	147	26.9	138	29.1	142	17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	49.92	49.46
28年9月期	41.94	41.21

(注)平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,684	2,597	70.5	687.15
28年9月期	3,172	2,585	81.5	688.77

(参考) 自己資本 29年9月期 2,597百万円 28年9月期 2,585百万円

(注)平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月22日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計上の見積りの変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは情報サービス事業の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における我が国経済は、政府による各種経済政策を背景に、企業収益・雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、英国のEU離脱問題や米国の新政府による政策動向、朝鮮半島情勢の緊迫化による地政学的リスクの増加等、世界経済の不確実性を伴う先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業による情報セキュリティ対策強化の意識の高まり等、設備投資に持ち直しの動きがみられ、IT投資需要は総じて堅調に推移したものの、依然としてIT技術者不足が常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、半導体関連事業を営む株式会社シスウェブ及びメインフレームソフトウェアの販売及び保守業務を営む株式会社シー・エル・シーの子会社化による事業規模拡大と既存サービスとのシナジー効果の創出を企図するとともに、既存顧客からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによる新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、IoT(※1)関連技術の研究開発において当社グループが事業主体として参画している「V2X(※2)ユニット」を活用した神戸市による「市バスを情報通信基地とするバスロケーションシステム」の実用化に加えて、情報セキュリティ分野における新しい技術による社会的課題の解決に貢献すべく、革新的サイバーセキュリティソフト「AppGuard®」の取扱いを開始し、「安心・安全・豊かな社会」の実現に向けた事業推進に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,397百万円(前連結会計年度比34.0%増)、営業利益は717百万円(前連結会計年度比21.6%増)、経常利益は726百万円(前連結会計年度比22.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は450百万円(前連結会計年度比11.8%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高は9,823百万円(前連結会計年度比15.5%増)となり、セグメント利益は638百万円(前連結会計年度比7.7%増)となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

#### ① エンベデッドソリューション

エンベデッドソリューションの展開につきましては、高度な技術を要するエンベデッド技術者育成に努めるとともに、当社グループの開発実績と自動車業界における先進技術を用いた安全運転支援システムを搭載したスマートカー開発等の好調な需要を背景に、既存顧客からの安定した引き合いが継続いたしました。当社グループが得意とする車載関連、重機・建機等の自動車産業向け組込み系ソフトウェア開発では、カーナビゲーション等の車載情報案件が引き続き堅調に推移したことに加えて、車載制御案件受注拡大に向けた各種取り組みにより、車載系ECU(※3)におけるモデルベース開発及びAUTOSAR(※4)開発案件の拡大、自動車向けチップセット開発案件が増加し、総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューションの売上高は4,305百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。

#### ② ビジネスソリューション

ビジネスソリューションの展開につきましては、既存取引先との深耕拡大及び新規顧客の開拓に努めるとともに、多岐にわたる顧客需要に応えるべくビジネスパートナーとの更なるアライアンス強化並びに戦略的な利益率向上施策に取り組んでまいりました。企業向けソフトウェア開発においては、金融機関向け案件及び産業・流通業向け案件が好調に推移したことに加えて、平成29年4月からの都市ガス自由化によるシステム開発及び保守需要を取り込み、売上に大きく貢献いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューションの売上高は4,814百万円(前連結会計年度比33.0%増)となりました。

③ I o T / I o Eソリューション

I o T / I o E (※5) ソリューションの展開につきましては、神戸市による「市バスを情報通信基地とするバスロケーションシステム」に利用される「V2Xユニット」を活用したソフトウェア開発の推進に注力した他、再生エネルギー業界向け分野において主要顧客の事業規模拡大に伴う案件受注が増加する等、堅調に推移いたしました。自動車販売店向けソリューションにおいては、既存サービスの機能追加改修及び保守案件に加えてストックディスプレイの設置拠点が増加し、いずれも好調に推移いたしました。しかしながら、売上高は、『V-Lowマルチメディア放送(※6)「i-dio」』の放送開始に伴うプラットフォーム一括請負開発の特需があった前連結会計年度には至らず、減少となりました。

以上の結果、I o T / I o Eソリューションの売上高は703百万円(前連結会計年度比9.0%減)となりました。

(半導体トータルソリューション事業)

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高は1,574百万円となり、セグメント利益は95百万円となりました。自動車向け・産業向け半導体需要の増加による国内外半導体市況の好調を背景に、主要顧客からの継続的な受注に加えて、既存顧客深耕による売上が伸長いたしました。また、当社グループの強みであるDFT(※7)技術に基づく回路設計案件継続拡大の他、テストセンター案件の受注が増加する等、総じて好調に推移し、新技術の開発に向けた積極的な研究開発投資を吸収する結果となりました。

(注) 上記に用いられている用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) I o T : (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) V2X : (Vehicle to X)

自動車(Vehicle)と自動車、あるいは自動車と他の様々な機器やモノ(X)とを、通信でつなげること。

(※3) ECU : (Electronic Control Unit)

自動車の電子制御装置のこと。

(※4) AUTOSAR : (AUTomotive Open System ARchitecture)

車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップのこと。

(※5) I o E : (Internet of Everything)

I o Tよりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

(※6) V-Lowマルチメディア放送 :

V-Low帯(地上アナログテレビ終了後に空いたVHF帯の周波数跡地のうち、90MHz~108MHzの帯域を指す)の放送電波と通信回線を使用し、主に移動体端末向けに音声・映像・データ等のコンテンツの配信を行う新しい放送の形態のこと。

(※7) DFT : (Design For Testability)

テスト容易化設計のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、6,530百万円（前連結会計年度は4,378百万円）となり、2,151百万円増加しました。

流動資産は5,395百万円（前連結会計年度は3,898百万円）となり、1,497百万円増加しました。その主な要因は、売上債権の増加1,396百万円があった一方で、現金及び預金の減少304百万円があったことによるものであります。

固定資産は1,134百万円（前連結会計年度は480百万円）となり、654百万円増加しました。

有形固定資産は118百万円（前連結会計年度は50百万円）となり、67百万円の増加、無形固定資産は175百万円（前連結会計年度は64百万円）となり、110百万円の増加、投資その他の資産は841百万円（前連結会計年度は364百万円）となり、476百万円増加しました。有形固定資産の増加の主な要因は、建物附属設備の46百万円であり、無形固定資産の増加の主な要因は、のれんの増加92百万円によるものであります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の増加338百万円等であり、

(負債)

当連結会計年度における負債は、3,096百万円（前連結会計年度は1,222百万円）となり、1,873百万円増加しました。

流動負債は2,563百万円（前連結会計年度は1,119百万円）となり、1,444百万円増加しました。その主な要因は、仕入債務の増加413百万円、1年内償還予定の社債の増加120百万円、未払金の増加224百万円、その他の増加270百万円等によるものであります。

固定負債は532百万円（前連結会計年度は103百万円）となり、428百万円増加しました。その主な要因は、社債の増加290百万円、退職給付に係る負債の増加121百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、3,433百万円（前連結会計年度は3,155百万円）となり、278百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円、新株の発行による資本金6百万円及び資本剰余金6百万円の増加があった一方で、配当による利益剰余金の減少187百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.6%（前連結会計年度末は72.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ374百万円減少し、1,853百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は645百万円（前連結会計年度は334百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益706百万円、減価償却費49百万円、賞与引当金の増加40百万円、仕入債務の増加68百万円があった一方で、売上債権の増加468百万円、法人税等の支払額239百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は616百万円（前連結会計年度は212百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得271百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出336百万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は403百万円（前連結会計年度は628百万円の収入）となりました。これは主に、社債の償還による支出123百万円、配当金の支払額186百万円の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9 月期	平成27年9 月期	平成28年9 月期	平成29年9 月期
自己資本比率 (%)	44.5	64.3	72.1	52.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	262.4	199.5	188.1
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率 (年)	0.4	0.0	0.0	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	153.5	166.2	206.3	177.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 当社は平成27年8月4日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成26年9月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、引き続き先進国を中心に回復基調で推移するものと予想される一方、政治的、地政学的リスクなども内包され、依然先行きは不透明な状況にあります。我が国経済につきましては、好調な企業業績を背景に、一般的に業況が堅調に継続するものと見込んでおります。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連への積極投資を背景にI o T (Internet of Things) 活用ニーズが顕在化し、I T利活用の高度化・多様化が進展、事業環境は引き続き好調に推移するものと考えられます。しかしながら、一方で、エンジニア不足は常態化しており、当社グループにおいても中長期的な継続テーマと認識しております。

このような環境のもと当社グループは、重点施策として、当社グループの得意とする通信・組込み制御技術、アプリケーション開発力及び知的資本を基軸に事業間の相乗効果の創出を図るとともに、ビジネスパートナー企業とのアライアンス強化による技術者確保を通じた事業拡大、I o T関連技術を活かした協業事業の推進による新規事業への参入を図ってまいります。また、既存事業の強化及び事業領域の拡大を目的としたM&Aを積極的に推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、I Tソリューション事業においては、「世界最先端I T国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に示された未来に向けたI Tの利活用に貢献すべく、最先端技術への投資すなわち研究開発や高度技術保有企業のM&Aを行い、当社グループ内外のビジネス・シーズを社会実装してまいります。

半導体トータルソリューション事業においては、「I o Tセンサープラットフォーム高分解能測定モジュール」をはじめとする新製品やサービスの開発・提供に努めながら新規取引先の開拓を進め、事業ドメインにおける優位性を保ちながら各種アライアンスも検討してまいります。

また、当社グループの共通課題である人材不足の解消を目的に、そして、次世代中核ビジネスの開拓、永続的な成長のために、採用手法とそのソースを革新すると同時に、先行技術研修やマネージャー教育などにより一層充実させてまいります。

平成30年9月期の連結業績につきましては、売上高13,300百万円(当連結会計年度比16.7%増)、営業利益720百万円(当連結会計年度比0.4%増)、経常利益720百万円(当連結会計年度比0.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益503百万円(当連結会計年度比11.6%増)と予想しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持継続し、業績に裏付けられた更なる配当水準の向上を図ることで株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり50.00円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり50.00円の期末配当の実施を予定しております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社（PC Iホールディングス株式会社）並びに情報サービス事業を営む連結子会社8社（うち、孫会社3社）により構成されており、ソフトウェア開発、自社ソリューションの開発・保守、半導体のテスト・設計等を主たる業務としております。

純粋持株会社である当社は、グループ経営戦略の策定、コーポレート・ガバナンスの構築、経営資源のグループ内最適配分及びグループ各社に対する経営全般における指導・管理等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社とグループ各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

### （ITソリューション事業）

#### （1）エンベデッドソリューション

比較的参入障壁が高いとされる自動車、重機・建機等に必要不可欠な制御ソフトウェアの開発並びに移動体通信のインフラとなる電気通信分野向け装置の開発を行っております。

また、その他の情報家電機器、各種産業機器や半導体製造装置等の制御ソフトウェアの開発も行っております。

#### （2）ビジネスソリューション

金融・製造・流通・その他一般情報系ソフトウェア開発及び交通等の社会インフラ系ソフトウェア開発を行っております。

また、オープンソースソフトウェアをコアとした顧客の要求に基づくITシステムの構築、独自に企画・開発したパッケージソフトウェア製品を活用したソリューションの提供、システム運用・保守、その他メインフレーム・周辺機器のリース・販売・保守サービス等を行っております。

#### （3）IoT/IoEソリューション

当社グループ各事業における数多くの開発実績を背景に、IoT/IoE技術のベースとなる通信技術・組込み制御技術・アプリケーション技術等の当社グループの強みを活かし、ソリューションの提案あるいは顧客企業との共同開発を行っております。

また、自動車業界及びエネルギー業界向けIoTソリューションの企画・開発も行っております。

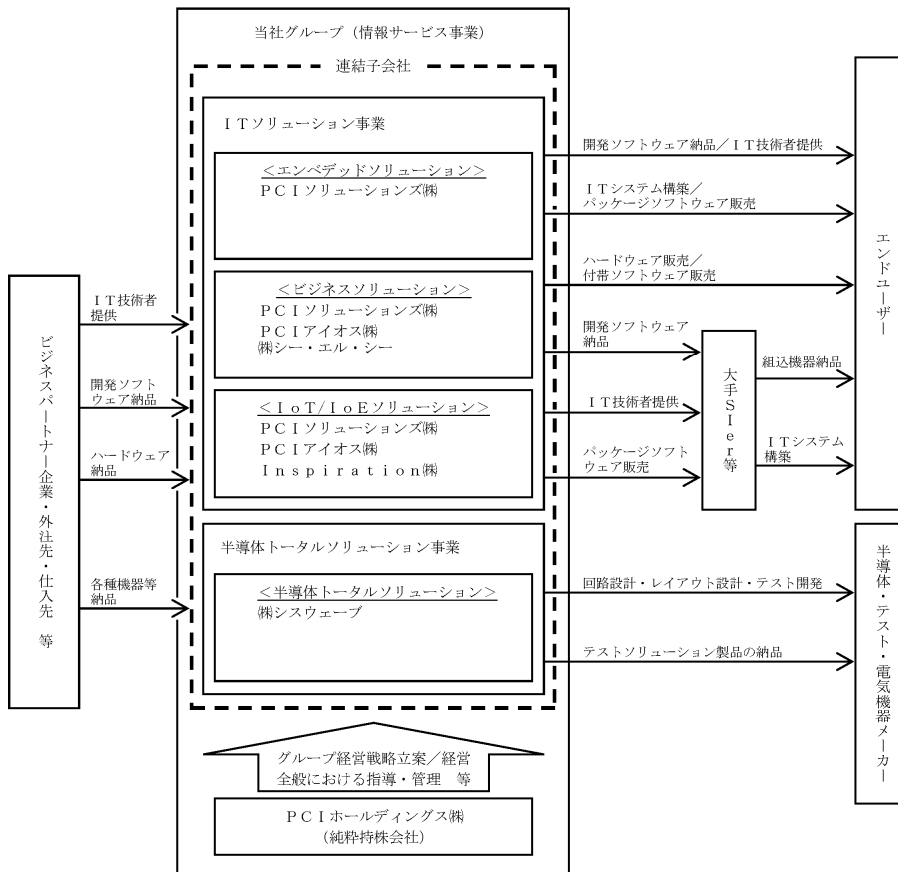
### （半導体トータルソリューション事業）

テスト、アナログ、画像処理をコアコンピタンスとして、LSI設計・テスト・FPGA、システム機器、ソフトウェア開発等、様々な製品開発への先進テクノロジーの提供を行っております。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、平成29年10月2日付で、Inspiration株式会社の全株式を売却しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。



※孫会社を除く。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,239,999	1,935,375
受取手形及び売掛金	1,277,381	2,673,405
電子記録債権	142,046	189,143
たな卸資産	84,725	91,828
繰延税金資産	34,243	158,186
その他	119,795	347,288
流動資産合計	3,898,193	5,395,226
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	29,138	75,283
その他(純額)	21,803	42,898
有形固定資産合計	50,941	118,181
無形固定資産		
のれん	7,602	100,422
その他	56,993	74,966
無形固定資産合計	64,596	175,388
投資その他の資産		
投資有価証券	195,377	534,127
繰延税金資産	18,554	76,589
退職給付に係る資産	3,366	5,464
その他	147,963	225,820
貸倒引当金	△405	△979
投資その他の資産合計	364,857	841,023
固定資産合計	480,395	1,134,593
繰延資産		
創立費	—	210
開業費	—	13
繰延資産合計	—	223
資産合計	4,378,589	6,530,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	282,031	695,217
短期借入金	—	65,000
1年内償還予定の社債	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	—	69,833
未払金	423,701	647,991
未払法人税等	130,382	225,658
未払消費税等	122,873	175,358
賞与引当金	4,287	94,005
役員賞与引当金	—	10,600
資産除去債務	—	33,488
その他	156,057	426,535
流動負債合計	1,119,333	2,563,688
固定負債		
社債	—	290,000
役員退職慰労引当金	72,921	92,193
退職給付に係る負債	4,796	126,089
資産除去債務	15,806	14,834
その他	9,892	9,265
固定負債合計	103,416	532,382
負債合計	1,222,750	3,096,071
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037,416	1,043,541
資本剰余金	1,175,757	1,181,881
利益剰余金	943,467	1,206,521
自己株式	△802	△980
株主資本合計	3,155,838	3,430,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	3,008
その他の包括利益累計額合計	—	3,008
純資産合計	3,155,838	3,433,972
負債純資産合計	4,378,589	6,530,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	8,504,591	11,397,493
売上原価	6,523,526	8,698,036
売上総利益	1,981,065	2,699,457
販売費及び一般管理費	1,391,003	1,982,043
営業利益	590,061	717,414
営業外収益		
受取利息及び配当金	298	206
受取家賃	2,410	2,366
助成金収入	11,490	7,100
その他	2,710	3,575
営業外収益合計	16,910	13,248
営業外費用		
支払利息	1,619	2,689
支払手数料	4,648	1,750
株式交付費	8,761	—
その他	—	70
営業外費用合計	15,029	4,509
経常利益	591,942	726,153
特別損失		
固定資産除却損	—	310
投資有価証券評価損	—	19,800
特別損失合計	—	20,110
税金等調整前当期純利益	591,942	706,042
法人税、住民税及び事業税	187,106	307,762
法人税等調整額	1,775	△52,463
法人税等合計	188,882	255,298
当期純利益	403,060	450,744
親会社株主に帰属する当期純利益	403,060	450,744

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	403,060	450,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,008
その他の包括利益合計	—	3,008
包括利益	403,060	453,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403,060	453,752
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	650,725	789,065	674,591	△380	2,114,001	2,114,001
当期変動額						
新株の発行	386,691	386,691			773,383	773,383
剰余金の配当			△134,184		△134,184	△134,184
親会社株主に帰属する当期純利益			403,060		403,060	403,060
自己株式の取得				△422	△422	△422
当期変動額合計	386,691	386,691	268,876	△422	1,041,837	1,041,837
当期末残高	1,037,416	1,175,757	943,467	△802	3,155,838	3,155,838

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,037,416	1,175,757	943,467	△802	3,155,838	—	—	3,155,838
当期変動額								
新株の発行	6,124	6,124			12,249			12,249
剰余金の配当			△187,690		△187,690			△187,690
親会社株主に帰属する当期純利益			450,744		450,744			450,744
自己株式の取得				△177	△177			△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						3,008	3,008	3,008
当期変動額合計	6,124	6,124	263,053	△177	275,125	3,008	3,008	278,133
当期末残高	1,043,541	1,181,881	1,206,521	△980	3,430,963	3,008	3,008	3,433,972



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	591,942	706,042
減価償却費	34,885	49,948
のれん償却額	3,041	16,707
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△60
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,993	40,544
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10,600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,655	19,272
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,800
固定資産除却損	—	310
受取利息及び受取配当金	△298	△206
助成金収入	△11,490	△7,100
支払利息	1,619	2,689
支払手数料	4,648	1,750
株式交付費	8,761	—
売上債権の増減額(△は増加)	△149,293	△468,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,131	144,510
仕入債務の増減額(△は減少)	51,837	68,572
未払金の増減額(△は減少)	△16,611	192,573
前受金の増減額(△は減少)	10,927	△35,484
その他	△74,332	118,398
小計	466,430	880,348
利息及び配当金の受取額	546	272
利息の支払額	△1,619	△3,629
助成金の受取額	11,490	7,100
法人税等の支払額	△142,954	△239,635
法人税等の還付額	155	995
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,047	645,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2	△1
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,230	△23,019
無形固定資産の取得による支出	△20,581	△27,829
投資有価証券の取得による支出	△185,040	△271,000
事業譲受による支出	—	△16,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△336,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	28,709
その他	△103,280	29,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,134	△616,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△91,000
長期借入金の返済による支出	—	△9,283
社債の償還による支出	—	△123,700
株式の発行による収入	773,383	12,249
自己株式の取得による支出	△422	△177
株式の発行による支出	△7,989	△771
配当金の支払額	△133,223	△186,826
その他	△3,257	△3,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,490	△403,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	750,403	△374,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,477,559	2,227,962
現金及び現金同等物の期末残高	2,227,962	1,853,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の本社事務所の移転計画を決定したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に基づく償却期間を新たに見積りました。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,868千円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、集約基準及び量的基準に基づき、「情報サービス事業」の単一セグメントであった従来の報告セグメント区分を、「ITソリューション事業」及び「半導体トータルソリューション事業」の2区分に変更しております。「ITソリューション事業」は主にソフトウェア開発を、「半導体トータルソリューション事業」は主に半導体に係る設計・テストサービスの提供を行っております。

なお、当該変更を反映した前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	IT ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,504,591	—	8,504,591	—	8,504,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,504,591	—	8,504,591	—	8,504,591
セグメント利益	592,688	—	592,688	△2,626	590,061
資産	2,213,748	—	2,213,748	2,164,840	4,378,589
その他の項目					
減価償却費	31,874	—	31,874	3,010	34,885
のれん償却額	3,041	—	3,041	—	3,041
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,146	—	33,146	—	33,146

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益398,406千円及び全社費用△408,127千円、その他調整額7,094千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△1,007,414千円及び全社資産3,172,255千円あります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。  
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。  
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。
3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）  
「1. 報告セグメントの概要」の記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I T ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,823,336	1,574,157	11,397,493	—	11,397,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	474	—	474	△474	—
計	9,823,810	1,574,157	11,397,967	△474	11,397,493
セグメント利益	638,236	95,244	733,480	△16,066	717,414
資産	4,186,230	664,302	4,850,533	1,679,511	6,530,044
その他の項目					
減価償却費	39,485	5,466	44,951	4,997	49,948
のれん償却額	7,095	9,611	16,707	—	16,707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,052	103,194	233,246	13,795	247,041

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益437,241千円及び全社費用△460,413千円、その他調整額7,106千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△2,004,718千円及び全社資産3,684,229千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金等）、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	840円70銭	908円42銭
1株当たり当期純利益金額	118円79銭	119円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116円70銭	118円83銭

- (注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	403,060	450,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	403,060	450,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,393	3,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	60	34
(うち新株予約権(千株))	(60)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の異動を伴う株式譲渡)

当社は、平成29年7月19日開催の取締役会において、当社連結子会社であるInspiration株式会社(以下「対象会社」)の現代表取締役社長である岩橋正治氏(以下「岩橋氏」)及び現取締役である濱川洋三氏(以下「濱川氏」)に対象会社の当社保有株式の全てを譲渡することを決議し、平成29年9月19日付で株式譲渡契約を締結、平成29年10月2日に株式を譲渡いたしました。

また、これに伴い、岩橋氏は平成29年7月19日付で当社の取締役を辞任いたしました。なお、当該取締役辞任後も、法令及び定款に定める取締役の員数を満たしております。

(1) 株式譲渡の理由

純粋持株会社である当社は、平成26年7月に株式交換により対象会社を連結子会社化いたしました。対象会社はこれまで、輸入車ディーラーを対象としたシステム開発、Webデザイン、コンテンツ制作、ヘルプデスク業務をワンストップで提供してまいりましたが、このたび、対象会社の代表取締役である岩橋氏および取締役である濱川氏よりマネジメントパイアウト(以下、「MBO」)の手法で、対象会社の当社保有株式を全て譲り受けたいとの申し出がありました。

当社グループは、「IoT/IoEソリューション」を成長戦略の柱と定め、企業規模の拡大にまい進しております。対象会社も、その一翼を担ってまいりましたが、対象会社を取り巻く環境を勘案し、将来予測を多面的に調査・検討した結果、安定的な収益計上は見込まれるものの、当社グループの中で将来的に大きなシナジー効果を期待することが困難であるとの判断に至りました。

当社グループは、エンベデッドソリューション、ビジネスソリューション、半導体トータルソリューションを安定収益基盤とし、そこで培われた高度な技術的ノウハウをもってIoT/IoEソリューション戦略を進めております。対象会社の業績は、平成29年9月期において、売上高218百万円（当社連結業績における構成比1.9%）、営業利益35百万円（同4.9%）であり、今回の株式譲渡により、対象会社は当社の連結子会社から除外されることとなります。

今後当社は、対象会社への投下資本を当社グループの成長分野に再分配すると同時に積極的なM&A戦略を推進し、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

(2) 株式譲渡の方法

金銭を対価とする株式譲渡契約

(3) 株式譲渡の相手先

岩橋 正治氏（Inspiration株式会社 代表取締役社長）

濱川 洋三氏（Inspiration株式会社 取締役）

(4) 株式譲渡の時期

譲渡契約締結日 平成29年9月19日

株式譲渡実行日 平成29年10月2日

(5) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称 Inspiration株式会社

事業内容 システム開発、Webデザイン、コンテンツ制作

取引内容 当社と当該会社との間には、当社から当該会社へのグループ経営における経営指導料の徴収及び経営支援業務の受託関係があり、また、当社に対して貸付を行っております。

(6) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 5,000株（議決権の数：5,000個）（議決権所有割合：100%）

譲渡株式数 5,000株（議決権の数：5,000個）

譲渡後の所有株式数 一株（議決権所有割合：0.00%）

譲渡価額 224,000千円

(7) セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

ITソリューション事業

(8) 業績に与える影響

本株式譲渡により、平成30年9月期第1四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益として、99,600千円（概算）の特別利益を計上いたします。